

足元までの運用状況と注目のAI



- ▶ 米国株式市場は、金融政策引き締めが終盤に差し掛かっていることや企業業績が堅調なことなどから、大手テクノロジー銘柄を中心に相対的に好調な展開に。本ファンドのパフォーマンスも堅調に推移
- ▶ 飛躍的な進化を遂げるAI（人工知能）は、今後企業活動の効率性・生産性の向上に寄与すると期待される。本ファンドでもAI関連銘柄に着目して組入れを実施



足元の市場動向と本ファンドのパフォーマンス

米国株式市場は大手テクノロジー企業の株価上昇に伴って相対的に好調な展開に

2022年以降の本ファンドのパフォーマンス

2022年は、インフレ抑制を目的とした中央銀行による金融引き締めなどを受け、米国株式市場はPER（株価収益率）などの期待値の低下を主因に下落しました。テクノロジー株式を多く含む情報技術セクターや本ファンドは特にその影響が大きく、パフォーマンスは軟調な推移となりました。

一方、2023年に入ってから米国株式市場は、上昇傾向で推移しています。背景には、金融政策の引き締めが終盤に差し掛かっていることや、米国経済が当初想定よりも強いこと、企業業績が市場予想よりも良好なことなどがあると考えられます。なかでも、2022年に軟調だった情報技術セクターのパフォーマンスは相対的に良好で、本ファンドのパフォーマンスも堅調に推移しています。

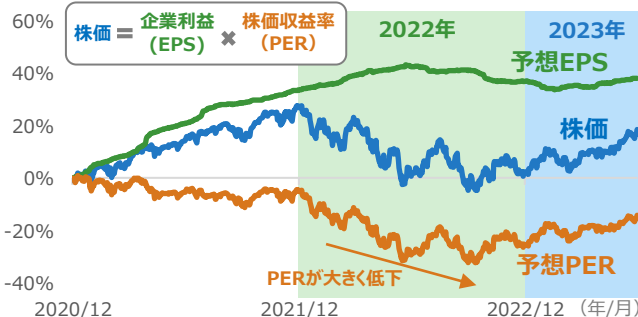
本ファンドのパフォーマンスの推移



期間：2019年12月末～2023年6月末（2019年12月末を100として指数化）

出所：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

分配金再投資基準価額を使用しています。

S&P500指数 予想PER・予想EPS・株価の
累積変化率の推移

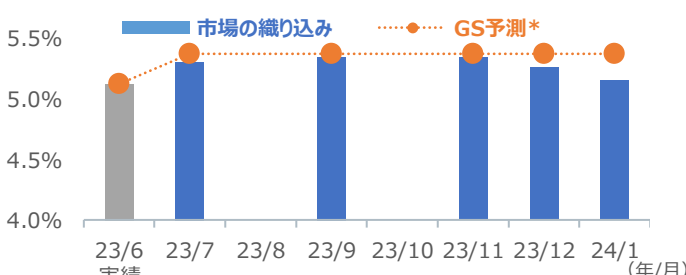
期間：2020年12月末～2023年6月末（日次）、出所：ブルームバーグ

金融引き締めは終盤に、業績に注目が集まる見込み

これまで米国株式市場において向かい風となってきた金融引き締めはインフレの落ち着きとともに終盤に近付いていると考えられます。ゴールドマン・サックス・グローバル投資調査部では7月で利上げを終了すると予想しています。

金融引き締めが終盤に近付くとともに、今後の株式市場は企業業績に注目が集まる展開を迎えると考えています。本ファンドでは、本格的な普及期を迎えつつあるAI関連企業などにより今後の業績拡大が期待できる銘柄に投資を行っていきます。

米国政策金利予想



*GS予測：ゴールドマン・サックス・グローバル投資調査部による予測値

期間：2023年6月14日～2024年1月（2023年6月19日時点の金利先物のデータ・予測値に基づく）

出所：ブルームバーグ、ゴールドマン・サックス・グローバル投資調査部



2023年における本ファンドのパフォーマンス要因分析

AI関連事業に強みを持つ大手テクノロジー企業がパフォーマンスをけん引

2023年に入ってから本ファンドのパフォーマンスは堅調に推移しています。

寄与度上位には、大手テクノロジー企業が多くみられます。その背景には、AIをはじめとする革新的な技術と今後の成長性に対して期待感が高まっていることや、信用条件がより厳しくなった場合でも潤沢な現金を有しているという安心感などがあると考えられます。その中でも特に、AI開発に必要なシステムなどを開発する企業やAI向けの半導体を製造する企業などが良好なパフォーマンスを生み出しています。

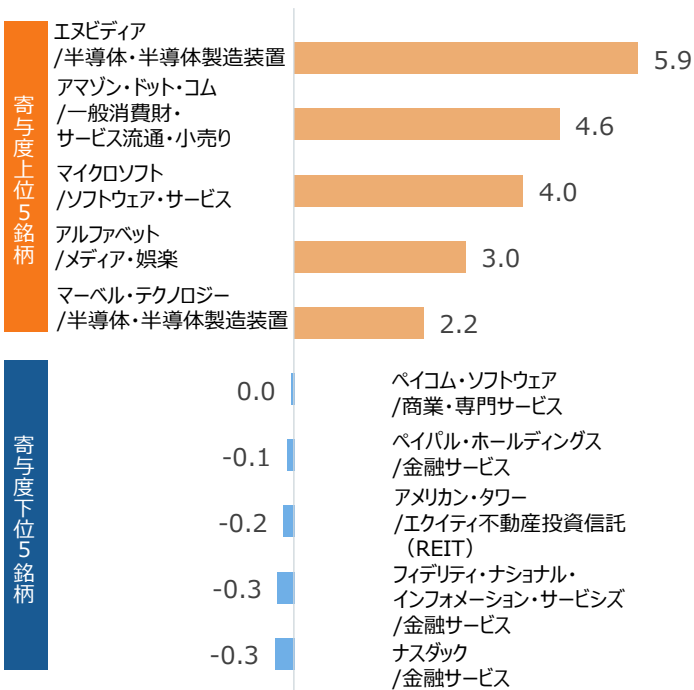
その一方で、寄与度下位については、3月に発生した米シリコンバレーバンクなどの銀行破綻の影響が懸念された金融サービス関連銘柄などがみられます。ただし、預金保護の支援策などの救済があったことから、これらの銘柄が本ファンドのパフォーマンスに与えるマイナスの影響は限定的であると考えられます。

期間：2022年12月末～2023年6月末

出所：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント、ブルームバーグ

寄与度は、当該期間中のパフォーマンスに対して各銘柄の価格変動がどの程度影響したかを示したものです。産業グループはGlobal Industry Classification Standard (GICS®) (世界産業分類基準) の産業グループを使用 *マザーファンドのデータです。

2023年の本ファンド*の銘柄別パフォーマンス寄与度(%) (企業名/産業グループ)



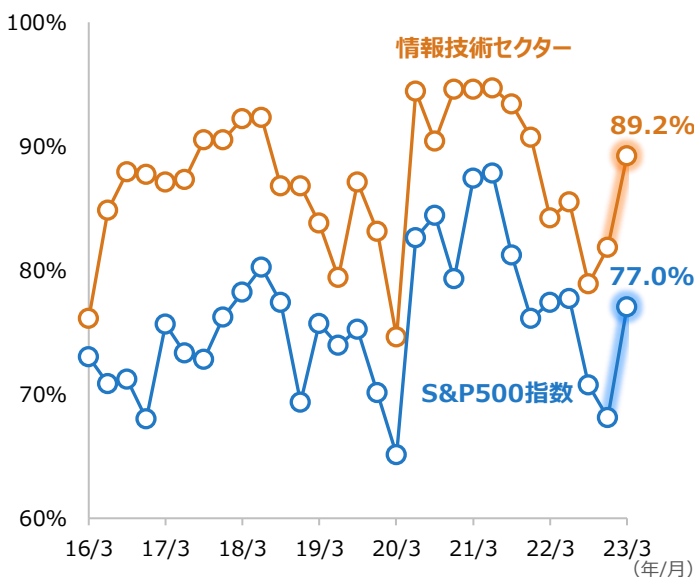
堅調だった2023年1-3月期決算

情報技術セクターを中心に多くの企業が市場予想を上回る業績を発表

米国では金融引き締めによる景気減速が懸念されたことで、企業利益に対する期待感も薄まっていました。しかし、1-3月期決算ではS&P500指数構成企業の約77%が市場予想を上回るEPS（1株当たり純利益）を発表し、米国企業は全体的に堅調な業績を上げたといえます。その中でも、情報技術セクターについては約90%の企業が市場の期待を上回る良好な決算結果を報告し、これを受けてテクノロジー株式を中心に米国株式市場は堅調に推移しました。

このように、足元で企業のファンダメンタルズは良好であり、株価の押し上げ要因になっています。今後、企業がさらなる業績向上・株価上昇を目指すためには効率的な企業経営や革新的な製品・サービスの開発が重要になります。その大きな役割を果たすものとして、AIが注目されています。次のページ以降で詳しく解説していきます。

EPSビート率（市場予想を上回るEPSを発表した企業の割合）の推移



情報技術セクター：S&P500指数情報技術セクター指数

期間：2016年1-3月期～2023年1-3月期、出所：リフィニティブ



AI関連分野の成長期待の高まり

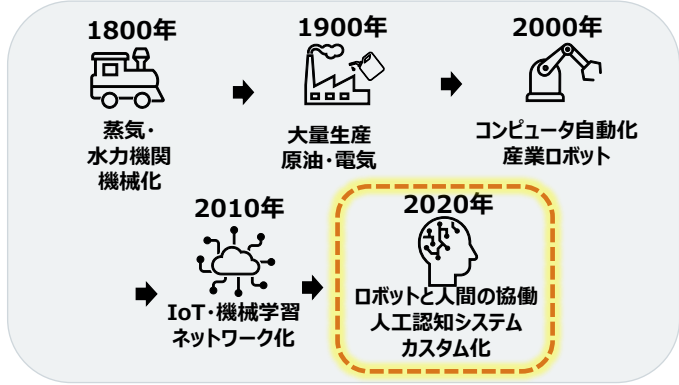
企業に効率性・生産性の向上をもたらすことで経済・市場に底上げ効果を与えることが期待

注目が集まるAI関連銘柄

AI関連分野は、ジェネレーティブAIの目覚ましい進化によって、これまで以上に世間を賑わせています。

その革新的な技術は産業革命史に名を刻むともいわれており、今後私たちの日常生活を大きく変化させることが期待されています。特に企業活動の分野においてはジェネレーティブAIが効果的に活用できると考えられています。

産業革命史にインパクトをもたらすジェネレーティブAI



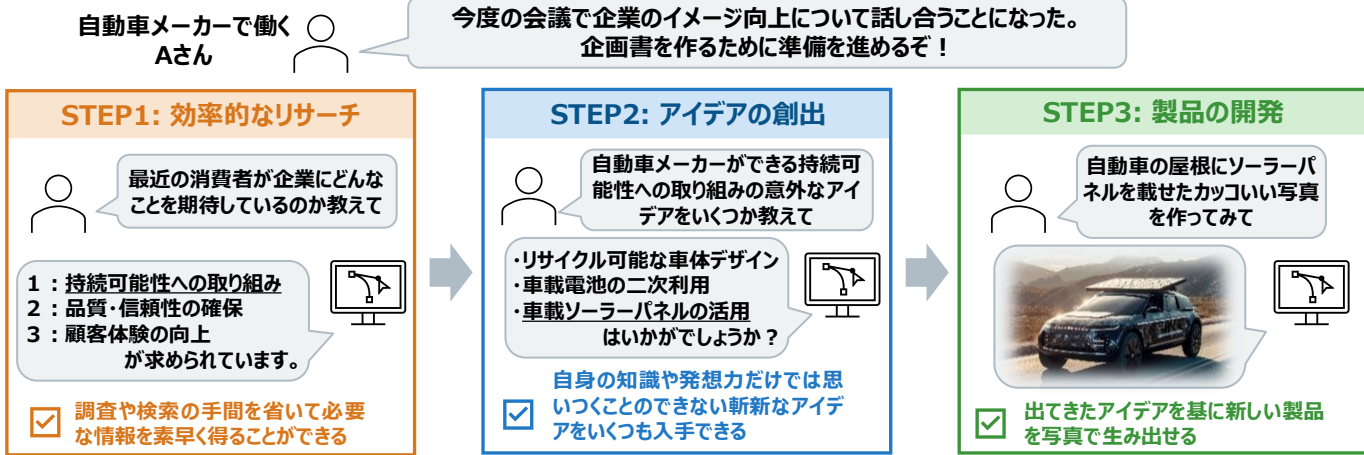
出所: KnowHow

企業の効率性・生産性向上が期待

ジェネレーティブAIはあらかじめ学習させたデータから画像、テキスト、動画、音声などをユーザーの希望に近い形で成果物を生み出すことができます。この技術を企業活動に取り入れることで、これまで手作業で行っていた文章の翻訳や要約、データの検索や分析などを効率的に行うことができます。また、自身の知識や手元にあるデータから新たなアイデアを生み出したり、特殊なスキルを持つ人間にしか作れなかった独創的な製品を開発することができるようになると考えられます。

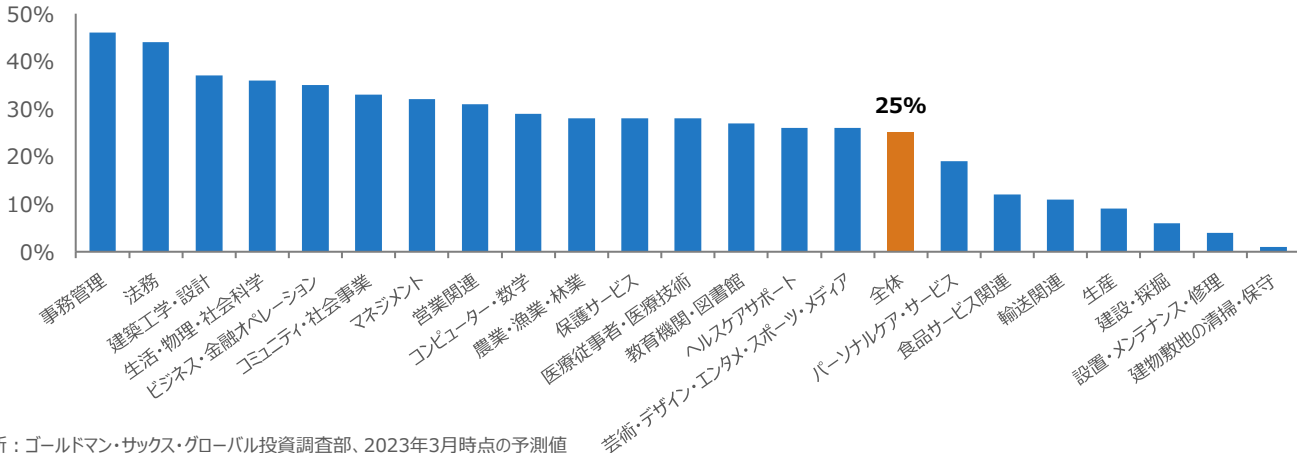
事業におけるジェネレーティブAIの活用事例

下記の活用事例は、イメージとして掲載するものであり実際の事例を示したものではありません。



下の図のように、ジェネレーティブAIを活用することによって、米国では現在の約4分の1の業務を自動化できると予測されています。その取り入れ方や度合いは業種や職種によって異なりますが、ジェネレーティブAIは企業活動の効率化や新たなビジネスモデルの創造を通して経済の発展と社会的な変革をもたらすことが期待されています。

米国における各職種でAIで自動化できる業務の割合



出所: ゴールドマン・サックス・グローバル投資調査部、2023年3月時点の予測値



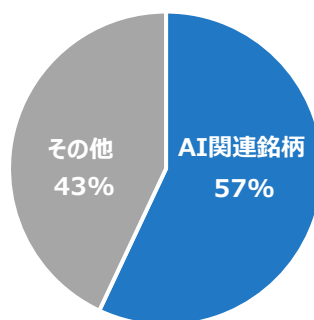
netWINでのAI関連銘柄への投資

本ファンドではAI関連銘柄に幅広く投資を実施

netWIN*におけるAI関連銘柄の比率

本ファンドでは、AI関連銘柄がポートフォリオ全体の約57%を占めています（2023年6月末時点）。

AI関連企業はAIの普及に伴い業績をさらに拡大させると考えられています。本ファンドでは以下のような分野に着目しており、これらの銘柄をバランス良く組み入れています。



AIの発展や普及の恩恵が期待される分野例

AIの開発関連企業

- AI開発に必要なシステムやソフトウェア・アプリケーション等の技術を開発・提供する企業
- AIの進化に不可欠な半導体などの部品や、周辺技術を開発・提供する企業

組入銘柄の例

マイクロソフト（組入1位*）
アマゾン・ドット・コム（組入3位*）
エヌビディア（組入4位*）

AIを活用して事業を展開する企業

- AIを活用したチャットボット、アプリ、映像分析、自動運転などを提供する企業
- AIを駆使した販売促進支援、人事・採用支援などの事業支援を行う企業

組入銘柄の例

アルファベット（組入2位*）
アドビ（組入7位*）

AIの発展がもたらす課題を解決する企業

- テクノロジーやAIの発展を一因に高度化・増加したサイバー攻撃から守るための、サイバーセキュリティ関連企業

組入銘柄の例

パロアルト・ネットワークス（組入9位*）

ピックアップ！ AI向け半導体を製造する企業

AIが複雑なタスクを遂行するためには高い計算能力・データ処理能力を必要とします。AIの普及やその性能の高度化が進むにつれて、AI専用の半導体の製造に取り組む企業は恩恵を受けると考えられ、その中でも独自の技術を持っている企業は高い成長性が期待できます。



*2023年6月末時点のマザーファンドのデータです。 出所：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

AI関連銘柄はバブルではないのか、本ファンドのポートフォリオ・マネジャーであるサン・チョに聞いてきました。



AI関連銘柄の株価は年初来から相対的に大きく上昇しており、「AIバブル」が起きているのではないかとされていますが大丈夫でしょうか？

サン・チョ「AIはバブルではないと考えています。バブルは、

①人々が理解していない資産クラスで、②今後大きなムーブメントになることが予想され、③企業業績ではなくバリュエーションの拡大のみによって株価が上昇しているときに起こります。ただし、AI関連銘柄については③が当てはまらないと考えます。今回の株価上昇は業績の拡大が伴っているのです。実際に、AI向け半導体を製造する企業は、2023年1-3月期決算においてデータセンター向けAI半導体で過去最高の売上高を発表し、業績予想を切り上げたことなどから、株価は大きく上昇しました。私たちはこれからもAI関連銘柄に着目して運用を行います。」

ポートフォリオ・マネジャーが考えるバブルの3要件

AIの状況

人々が理解していない資産クラス

当てはまる

今後大きなムーブメントになることが予想

当てはまる

企業業績ではなくバリュエーションの拡大のみによって株価が上昇

当てはまらない





netWINの基準価額は上昇傾向、バリュエーションは過去平均と同水準に

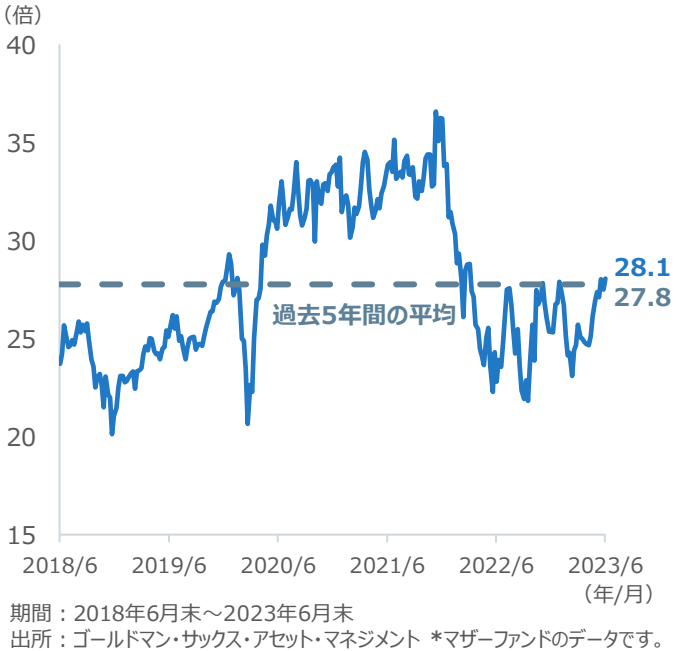
足元、本ファンドの基準価額は上昇しておりバリュエーションも過去平均に戻っていますが、①金融引き締めが最終段階にあること、②本ファンドが組入れているAI関連企業の今後の業績成長が期待されることなどを鑑みると、割高感はあるものの、投資妙味は十分にあると考えられます。

本ファンドでは「テクノロジー」という切り口から一歩先の時代を見据えた銘柄選択を行ってきたことで、調整局面を経験しながらも着実な資産の成長を実現してきました。今後も強固なファンダメンタルズを持ち、長期にわたって成長が見込まれる企業を選好して投資していきます。

本ファンド*の組入上位10銘柄（2023年6月末時点） 本ファンド*のポートフォリオの予想PERの推移（来期ベース）

	銘柄名	国・地域	業種	比率
1	マイクロソフト	米国	情報技術	9.2%
2	アルファベット	米国	コミュニケーション・サービス	8.5%
3	アマゾン・ドット・コム	米国	一般消費財・サービス	8.0%
4	エスビディア	米国	情報技術	6.0%
5	アップル	米国	情報技術	4.9%
6	マーベル・テクノロジー	米国	情報技術	3.7%
7	アドビ	米国	情報技術	3.6%
8	ビザ	米国	金融	3.4%
9	パロアルト・ネットワークス	米国	情報技術	3.2%
10	KLAコーポレーション	米国	情報技術	3.2%

組入銘柄数：36銘柄



本ファンドの設定来における分配金再投資基準価額の推移



上記は経済や市場等の過去のデータおよび一時点における予測値であり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。経済、市場等に関する予測は資料作成時点のものであり、情報提供を目的とするものです。予測値の達成を保証するものではありません。追記をご覧ください。上記の分配金再投資基準価額は信託報酬（詳細は、後述の「ファンドの費用」をご参照ください。）控除後のものです。分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。過去の運用実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



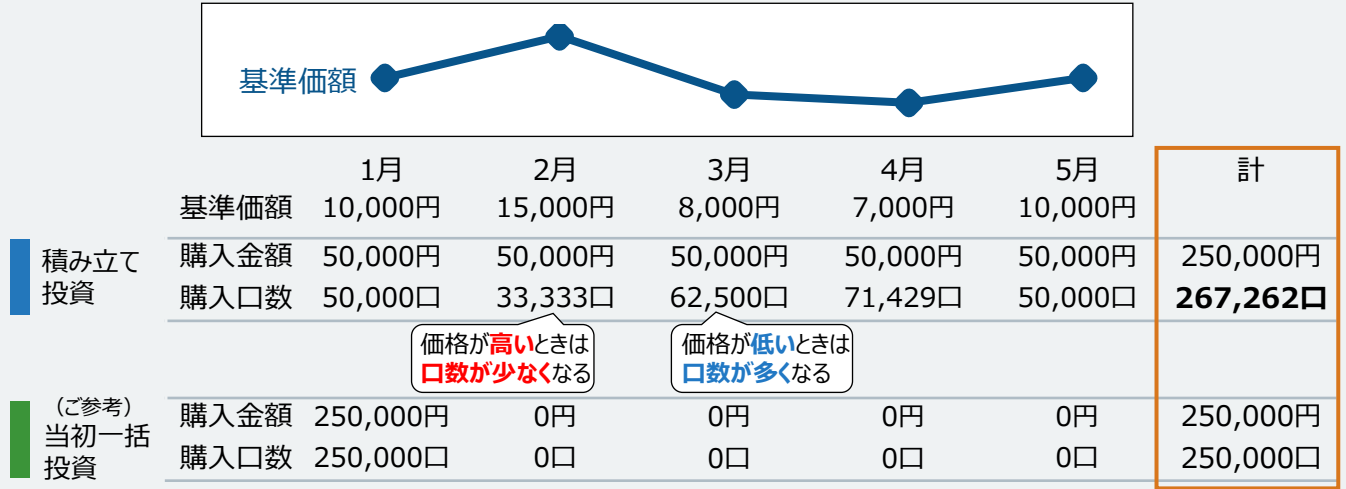
(ご参考) netWINを活用した積み立て投資

netWINは長期投資を前提とした積み立て投資の有効な選択肢の1つ

構造的な成長が期待されるテクノロジー企業に投資するnetWINは中長期的な資産形成に適した資産の一つであると考えられます。一方、値動きは相対的に大きく、投資タイミングが難しいという悩みを持つ方が多いことも事実です。こうした悩みの1つの解決策となりうるのが積み立て投資です。

積み立て投資の仕組み図

投資信託を毎月5万円ずつ積み立て（計25万円）する場合と、25万円を当初一括投資する場合の例



出所：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント 上記は例示を目的とするものです。基準価額は、1万円当たりの価格です。



(ご参考) netWIN Bコース 期間別、金額別の積み立てシミュレーション

以下は、2023年6月末時点の5年前、10年前、20年前から、netWIN Bコース（為替ヘッジなし）に積み立て投資を行っていた場合、何万円ずつ積み立てると、いくらになっていたかのシミュレーションです。

毎月の投資額	5年 (2018年6月末～)	10年 (2013年6月末～)	20年 (2003年6月末～)
1万円	95万円 投資額（累計）60万円	313万円 投資額（累計）120万円	1,341万円 投資額（累計）240万円
3万円	286万円 投資額（累計）180万円	938万円 投資額（累計）360万円	4,022万円 投資額（累計）720万円
5万円	476万円 投資額（累計）300万円	1,564万円 投資額（累計）600万円	6,703万円 投資額（累計）1,200万円
10万円	952万円 投資額（累計）600万円	3,128万円 投資額（累計）1,200万円	1億3,406万円 投資額（累計）2,400万円

期間：2023年6月末時点までの過去5年間、10年間、20年間のシミュレーション、出所：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント
青字は、積み立て投資を行った際の2023年6月末における時価評価額を示します。netWIN GSテクノロジー株式ファンド Bコース（為替ヘッジなし）の分配金再投資基準価額（信託報酬控除後）のデータを基に作成。分配金再投資基準価額とは、本ファンドの決算時に収益の分配があった場合に、その分配金（税引前）で本ファンドを購入（再投資）した場合の基準価額です。

上記は、積み立て投資について理解を深めていただく目的で作成したものであり、当初一括投資との有利不利を比較する目的ではありません。上記は、将来の運用成果を示唆または保証するものではなく、投資方法にかかわらず、基準価額が（平均）購入価格を下回った場合には損失を被ります。また購入時手数料は考慮されていません。実際には購入時手数料がかかります。各投資家ご自身のご判断で投資するようお願いいたします。過去の運用実績は将来の運用成果を示唆または保証するものではありません。シミュレーションによるパフォーマンスは、実際の取引に基づくものではなく、その予想力には限界があります。実運用パフォーマンスで上記シミュレーションと同様の結果が得られるとは限りません。追記をご覧ください。

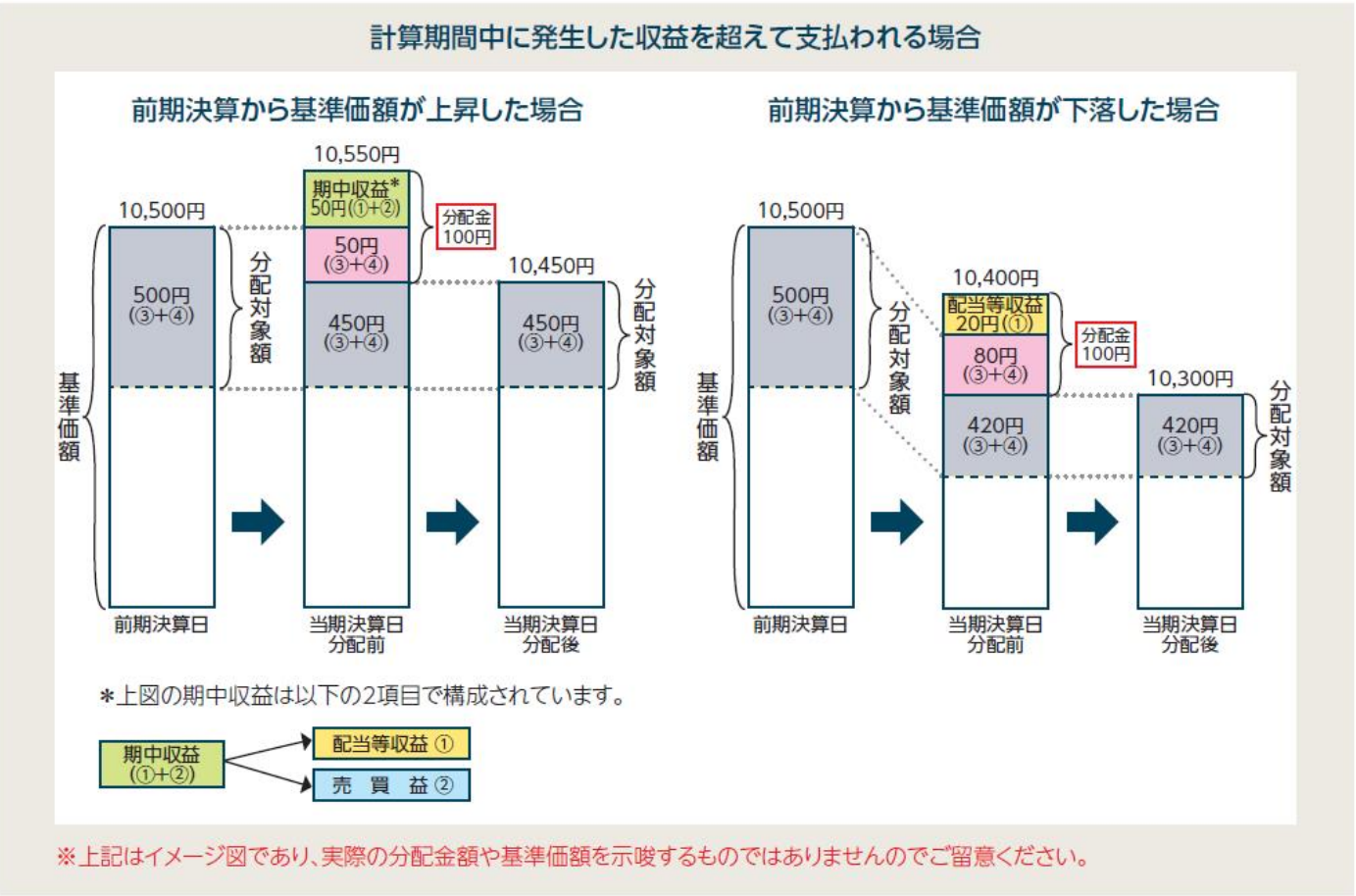
※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

収益分配金に関わる留意点

分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、投資家のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金(当該計算期間よりも前に累積した配当等収益および売買益)④収益調整金(信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分)です。



上記のとおり、分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合がありますので、元本の保全性を追求される投資家の場合には、市場の変動等に伴う組入資産の価値の減少だけでなく、収益分配金の支払いによる元本の払戻しにより、本ファンドの基準価額が減価することに十分ご注意ください。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

ファンドの特色

1. 主にテクノロジーの発展により恩恵を受ける米国企業の株式に投資します。
2. 「よりよい投資収益は、長期にわたって成長性の高い事業へ投資することにより獲得される」との投資哲学のもと、個別銘柄の分析を重視したボトムアップ手法により銘柄選択を行います。
3. Aコース(為替ヘッジあり)、Bコース(為替ヘッジなし)の選択が可能です。

- ※ 主要な投資対象とする米国企業には、メディア、テレコミュニケーション、テクノロジー、サービス等のセクターにおいて、インフラ、コンテンツ、サービス等を提供する企業を含みます。
- ※ Aコースは、対円で為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。なお、為替ヘッジにはヘッジ・コストがかかります。ヘッジ・コストは、為替ヘッジを行う通貨と円の短期金利の差が目安となり、円の短期金利のほうが低い場合、この金利差分、収益が低下します。Bコースでは、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
- ※ 販売会社によっては、いずれかのコースのみのお取り扱いとなる場合があります。
- ※ 本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行います。

市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額が変動します。また、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。信託財産に生じた損益はすべてご投資家の皆さまに帰属します。

主な変動要因

株式投資リスク(価格変動リスク・信用リスク)・集中投資リスク

本ファンドは米国の株式を主要な投資対象としますので、本ファンドへの投資には、株式投資にかかる価格変動リスク等のさまざまなリスクが伴うこととなります。本ファンドの基準価額は、株式等の組入有価証券の値動きにより大きく変動することがあり、元金が保証されているものではありません。特にテクノロジー関連企業等の株式の下降局面では本ファンドの基準価額は大きく下落する可能性が大きいと考えられます。また、本ファンドは、一定の業種に対して大きな比重をおいて投資を行いますので、業種をより分散した場合と比較して、ボラティリティが高く大きなリスクがあると考えられます。

一般に、株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況に応じて変動します。したがって、本ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があります。現時点において株価が上昇傾向であっても、その傾向が今後も継続する保証はありません。また、発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

為替変動リスク

本ファンドは、外貨建ての株式を主要な投資対象としますので、本ファンドへの投資には為替変動リスクが伴います。とりわけ、対円で為替ヘッジを行わないBコースでは為替変動の影響を直接的に受け、円高局面ではその資産価値を大きく減少させる可能性があります。Aコースは、対円で為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替ヘッジを行うにあたりヘッジ・コストがかかります。(ヘッジ・コストは、為替ヘッジを行う通貨と円の短期金利の差が目安となり、円の短期金利のほうが低い場合、この金利差分、収益が低下します。)

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

お申込みメモ

購 入 単 位	販売会社によって異なります。
購 入 価 額	購入申込日の翌営業日の基準価額
購 入 代 金	販売会社が指定する日までにお支払いください。
換 金 価 額	換金申込日の翌営業日の基準価額
換 金 代 金	原則として換金申込日から起算して5営業日目から、お申込みの販売会社を通じてお支払いいたします。
購 入 ・ 換 金 申 込 不 可 日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日（以下「ニューヨークの休業日」といいます。）
申 込 締 切 時 間	「ニューヨークの休業日」を除く毎営業日の原則として午後3時まで
信 託 期 間	原則として無期限(設定日:1999年11月29日)
繰 上 償 還	各コースについて受益権の総口数が30億口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決 算 日	毎年5月30日および11月30日(ただし、休業日の場合は翌営業日)
収 益 分 配	年2回の決算時に原則として収益の分配を行います。販売会社によっては分配金の再投資が可能です。
信 託 金 の 限 度 額	各コースについて1兆円を上限とします。
ス イ ッ チ ン グ	販売会社によっては、各コース間でスイッチングが可能です。 ※スイッチングの際には換金時と同様に税金をご負担いただきます。くわしくは販売会社までお問い合わせください。
課 税 関 係 (個 人 の 場 合)	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は少額投資非課税制度(NISA)の適用対象です。 配当控除の適用はありません。 原則、分配時の普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の譲渡益が課税の対象となります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購 入 時	購 入 時 手 数 料	購入申込日の翌営業日の基準価額に、 3.3%(税抜3%)を上限 として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。
換 金 時	信 託 財 産 留 保 額	なし
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎 日	運 用 管 理 費 用 (信 託 報 酬)	純資産総額に対して 年率2.09%(税抜1.9%) ※運用管理費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
	信 託 事 務 の 諸 費 用	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、印刷費用など信託事務の諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.05%相当額を上限として定率で日々計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
随 時	そ の 他 の 費 用 ・ 手 数 料	有価証券売買時の売買委託手数料や資産を外国で保管する場合の費用等 上記その他の費用・手数料は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、ご投資家の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社その他関係法人の概要について

- ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(委託会社)**
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第325号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
信託財産の運用の指図等を行います。

●**ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー(投資顧問会社)**
委託会社より株式(その指数先物を含みます。)の運用の指図に
関する権限の委託を受けて、投資判断・発注等を行います。
- 三菱UFJ信託銀行株式会社(受託会社)**
信託財産の保管・管理等を行います。

●**販売会社**
本ファンドの販売業務等を行います。
販売会社については、下記の照会先までお問い合わせください。
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
電話：03-6437-6000
(受付時間:営業日の午前9時から午後5時まで)
ホームページ・アドレス：www.gsam.co.jp

販売会社一覧(1／4)

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 投資信託協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第3283号	○		○		○
あかつき証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第67号	○		○	○	
池田泉州TT証券株式会社	金融商品 取引業者	近畿財務局長(金商) 第370号	○				
岩井コスモ証券株式会社	金融商品 取引業者	近畿財務局長(金商) 第15号	○		○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第2251号	○		○	○	○
auカブコム証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第61号	○		○	○	○
岡三証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第53号	○		○	○	○
OKB証券株式会社 ^(注2)	金融商品 取引業者	東海財務局長(金商) 第191号	○				
株式会社愛知銀行	登録金融 機関	東海財務局長(登金) 第12号	○				
株式会社あおぞら銀行	登録金融 機関	関東財務局長(登金) 第8号	○			○	
株式会社SMBC信託銀行	登録金融 機関	関東財務局長(登金) 第653号	○	○	○		○
株式会社SBI証券	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第44号	○			○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券、 マネックス証券株式会社)	登録金融 機関	関東財務局長(登金) 第10号	○			○	
株式会社大垣共立銀行 ^(注2)	登録金融 機関	東海財務局長(登金) 第3号	○			○	
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融 機関	九州財務局長(登金) 第2号	○				
株式会社関西みらい銀行	登録金融 機関	近畿財務局長(登金) 第7号	○			○	
株式会社北九州銀行	登録金融 機関	福岡財務支局長(登金) 第117号	○			○	
株式会社京都銀行	登録金融 機関	近畿財務局長(登金) 第10号	○			○	
株式会社熊本銀行	登録金融 機関	九州財務局長(登金) 第6号	○				
株式会社群馬銀行	登録金融 機関	関東財務局長(登金) 第46号	○			○	
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融 機関	関東財務局長(登金) 第593号	○			○	
株式会社滋賀銀行 ^(注2)	登録金融 機関	近畿財務局長(登金) 第11号	○			○	
株式会社静岡銀行	登録金融 機関	東海財務局長(登金) 第5号	○			○	
株式会社清水銀行	登録金融 機関	東海財務局長(登金) 第6号	○				
株式会社十八親和銀行	登録金融 機関	福岡財務支局長(登金) 第3号	○				
株式会社十六銀行	登録金融 機関	東海財務局長(登金) 第7号	○			○	
株式会社荘内銀行	登録金融 機関	東北財務局長(登金) 第6号	○				

販売会社一覧(2／4)

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 投資信託協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○			○	
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○				
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○			○	
株式会社東京スター銀行 ^(注3)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○			○	
株式会社栃木銀行 ^(注2)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○				
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○			○	
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○				
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○			○	
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○			○	
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○			○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○			○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○				
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○			○	
株式会社北洋銀行 (委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社)	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○			○	
株式会社北陸銀行 ^(注2)	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○			○	
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○			○	○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○			○	○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○			○	○
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○				
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○			○	
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○			○	
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○		○	○	
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○				
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○				
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○				
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○				
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○				

販売会社一覧(3／4)

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 投資信託協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
十六TT証券株式会社	金融商品 取引業者	東海財務局長(金商) 第188号	○				
大和コネクT証券株式会社 ^(注2)	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第3186号	○				
大和証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第108号	○		○	○	○
立花証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第110号	○			○	
CHEER証券株式会社 ^(注2)	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第3299号	○				
東海東京証券株式会社	金融商品 取引業者	東海財務局長(金商) 第140号	○			○	○
とうほう証券株式会社	金融商品 取引業者	東北財務局長(金商) 第36号	○				
東洋証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第121号	○				○
西日本シティTT証券株式会社	金融商品 取引業者	福岡財務支局長(金商) 第75号	○				
日産証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第131号	○			○	○
野村證券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第142号	○		○	○	○
浜銀TT証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第1977号	○				
PWM日本証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第50号	○				○
百五証券株式会社	金融商品 取引業者	東海財務局長(金商) 第134号	○				
ひろぎん証券株式会社	金融商品 取引業者	中国財務局長(金商) 第20号	○				
フィデリティ証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第152号	○		○		
PayPay銀行株式会社	登録金融 機関	関東財務局長(登金) 第624号	○			○	
ほくほくTT証券株式会社	金融商品 取引業者	北陸財務局長(金商) 第24号	○				
北洋証券株式会社	金融商品 取引業者	北海道財務局長(金商) 第1号	○				
松井証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第164号	○			○	
マネックス証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第165号	○		○	○	○
丸八証券株式会社	金融商品 取引業者	東海財務局長(金商) 第20号	○				
みずほ証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第94号	○		○	○	○
みずほ信託銀行株式会社 ^(注1)	登録金融 機関	関東財務局長(登金) 第34号	○		○	○	
三井住友信託銀行株式会社 ^(注1)	登録金融 機関	関東財務局長(登金) 第649号	○		○	○	
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融 機関	関東財務局長(登金) 第33号	○		○	○	

販売会社一覧(4／4)

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 投資信託協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第2336号	○		○	○	○
LINE証券株式会社 ^(注2)	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第3144号	○			○	
楽天証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第195号	○		○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第199号	○				
ワイエム証券株式会社	金融商品 取引業者	中国財務局長(金商) 第8号	○				
ゴールドマン・サックス証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第69号	○			○	○

(注1) 本ファンドの新規の購入申込み受付を停止しております。
(注2) Bコースのみのお取扱いとなります。
(注3) インターネットでのみのお取扱いとなります。
くわしくは販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

- 本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」といいます。）が作成した資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社より「投資信託説明書（交付目論見書）」等をお渡しいたしますので、必ずその内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当社及びゴールドマン・サックス・グループで投資運用業務を行う関係法人を総称して「ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント」あるいは「GSAM」と呼ぶことがあります。
- 株式への投資は、個々の企業、業種への見通しや市場・経済の状況等による価格変動のため投資元本を割り込んだり、その全額を失うことがあります。投資スタイル（例えば、グロースとバリュー）の違いにより運用が優位にも劣位にもシフトすることから、同様の資産クラスに投資する他の戦略のパフォーマンスに劣後することがあります。中小型株など時価総額が相対的に小さい場合は流動性が低く大型株式などと比較して価格が急速に乱高下する場合があります。
- 本ファンドは値動きのある有価証券等（外国証券には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。
- 本資料は、当社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。
- 本資料に記載された過去の運用実績は、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。投資価値および投資によってもたらされる収益は上方にも下方にも変動します。この結果、投資元本を割り込むことがあります。
- 本資料に記載された見解は情報提供を目的とするものであり、いかなる投資助言を提供するものではなく、また個別銘柄の購入・売却・保有等を推奨するものではありません。記載された見解は資料作成時点のものであり、将来予告なしに変更する場合があります。
- 指数値は実際の運用による結果ではありません。指数値は利子収入や配当金の再投資を考慮していますが、実際の投資において収益率を引き下げる報酬や費用等の控除は考慮されていません。指数に直接投資することはできません。
- 本資料に記載された経済、市場等に関する予測は、資料作成時点での様々な仮定や判断を反映するものであり、今後予告なく変わる可能性があります。これらの予測値は特定の顧客の特定の投資目的、投資制限、税制、財務状況等を考慮したものではありません。実際には予測と異なる結果になる可能性があり、本資料中に反映されていない場合もあります。これらの予測は、将来の運用成果に影響を与える高い不確実性を伴うものです。したがって、これらの予測は、将来実現する可能性のある結果の一例を示すに過ぎません。これらの予測は一定の前提に基づく推定であり、今後、経済、市場の状況が変化するに伴い、大きく変わることが考えられます。ゴールドマン・サックスはこれら予測値の変更や更新について公表の義務を有しません。
- 本資料に記載された、一般的な市場動向や、産業およびセクター動向、あるいは広範囲にわたる経済、市場および政治状況についての情報は、いかなる投資推奨あるいは投資助言の提供を意図するものではありません。本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント（GSAM）が作成したものであり、ゴールドマン・サックスのグローバル・インベストメント・リサーチ部門（GIR）が発行したものではありません。本資料に記載された見解は、GIR、その他ゴールドマン・サックスまたはその関連会社のいかなる部署・部門の見解と必ずしも同一であるとは限りません。本資料記載の情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。
- 個別企業あるいは個別銘柄についての言及は、当該個別銘柄の売却、購入または継続保有の推奨を目的とするものではありません。本資料において言及された証券について、将来の投資判断が必ずしも利益をもたらすとは限らず、また言及された証券のパフォーマンスと同様の投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。
- シミュレーションによるパフォーマンスは一定の仮定に基づいており、運用者の投資判断に影響を与える市場要因や経済要因は考慮されていません。また、シミュレーションの結果は、市場の過去の結果を用いたモデルを過去に遡及して得られたものです。シミュレーションの結果には、実際の運用収益を減少させる運用報酬や取引にかかわる費用、その他の費用を考慮していません。実際の運用成果等とは異なります。
- 投資信託は預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。
- 投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。
- 本資料の一部または全部を、当社の書面による事前承諾なく（Ⅰ）複写、写真複写、あるいはその他いかなる手段において複製すること、あるいは（Ⅱ）再配布することを禁じます。